

パフォーマンスハイライト (2019年3月期)

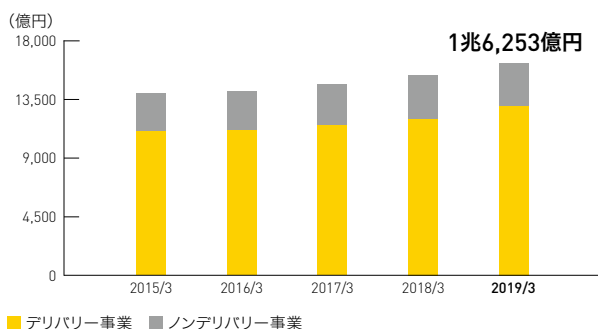
財務情報

営業収益は、「デリバリー事業の構造改革」を推進したことにより宅急便取扱数量は減少したものの、宅急便単価が上昇したことなどにより、前期比5.6%増の1兆6,253億円となりました。

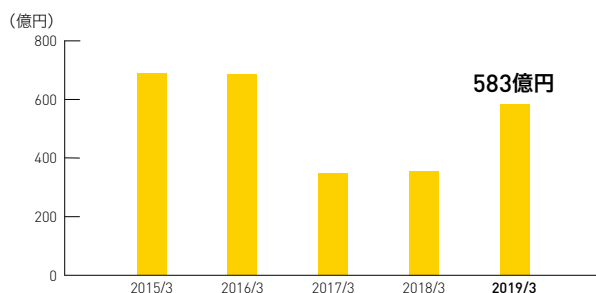
一方で、集配体制の構築に向けて増員などを進めたことで委託費は減少したものの、人件費が増加したことなどにより営業費用は増加しました。しかしながら、営業収益がそれ以上に増加したことから、営業利益は前期比63.5%増の583億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比40.9%増の256億円、ROEは前期比1.3ポイント上昇し、4.6%となりました。

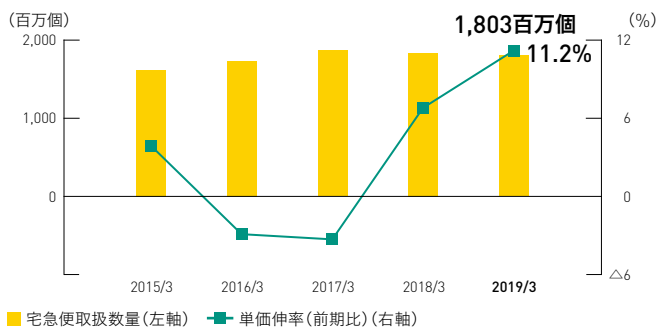
営業収益



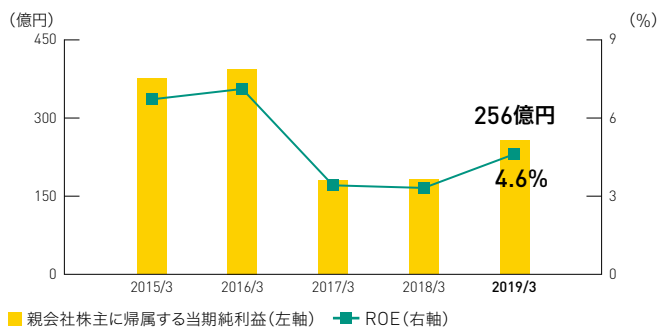
営業利益



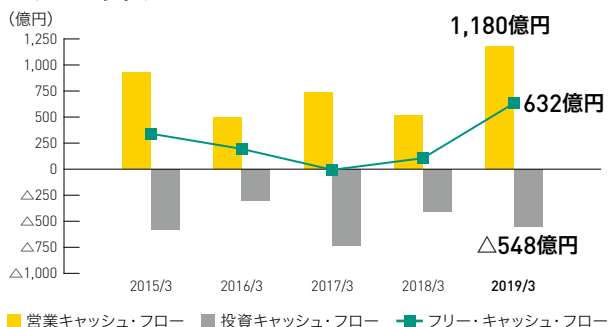
宅急便取扱数量/単価伸率(前期比)



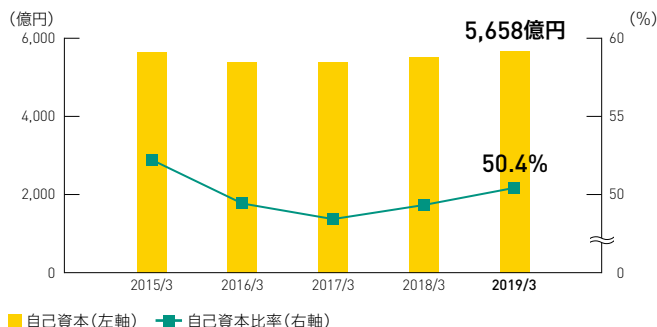
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



営業キャッシュ・フロー/投資キャッシュ・フロー/フリー・キャッシュ・フロー*1



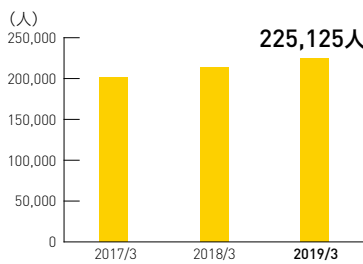
自己資本/自己資本比率



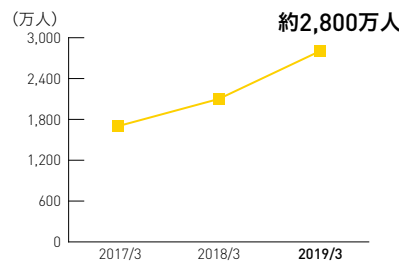
非財務情報

ヤマトグループは、高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を最優先課題とし、グループ全体で働きやすさと働きがいを向上させ、ヤマトグループの原点である「全員経営」を実践することで、持続的に成長することを目指しています。中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」2年目にあたる2019年3月期は、前期に引き続き、総労働時間の改善やワークライフバランスの推進に取り組み、着実に進捗しました。また、全社員を対象に定期的に実施している「働き方意識調査」においては、働きやすさや働きがいなどに関する満足度が、改革前に比べて総じて向上しており、退職者の比率も低位で安定しています。

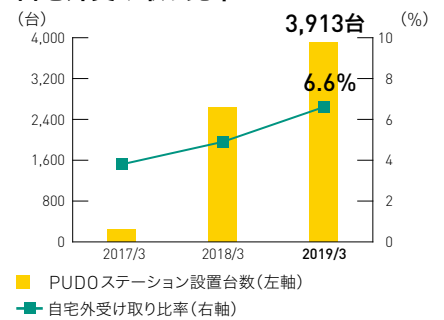
従業員数



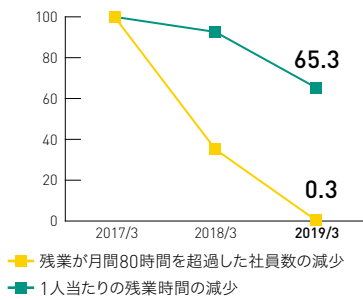
クロネコメンバーズ会員数



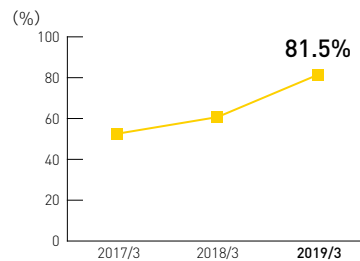
PUDOステーション設置台数/ 自宅外受け取り比率



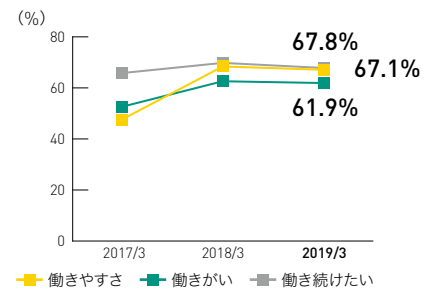
社員の総労働時間*2の改善状況



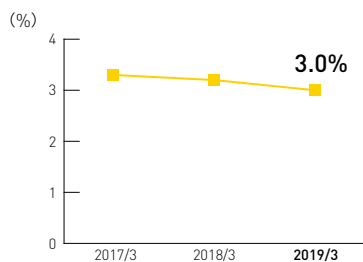
1人当たり年次有給休暇取得率*3



働き方意識調査*4



退職者の比率*5



*1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

*2 2017年3月期の実績を100とした場合の数値(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*3 各年度における1人当たり年次有給休暇取得日数
各年度における1人当たり年次有給休暇付与日数
×100
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)

*4 経営の中心に据えて取り組んでいる「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイマー社員)

*5 $\frac{\text{各年度における退職者数(自己都合)}}{\text{各年度末時点の在籍社員数} + \text{各年度における退職者数(定年数も含む)}} \times 100$
(対象：国内グループ会社のフルタイム社員)